

■ 今週末にかけてはドルの下値リスクに警戒

謹んで新春のお慶びを申し上げます。本年も何卒よろしくお願ひ申し上げます。

年明け早々から、米国によるベネズエラへの軍事行動と同国大統領ニコラス・マドゥロ氏の拘束といった非常に衝撃的な事態を目の当たりにすることとなり、市場はその“材料”を相応に“消化”することを迫られている。

トランプ米大統領による“傍若無人”な振る舞いに対する批判が少なからず聞かれていることは事実で「武力行使を伴う形でベネズエラへの内政干渉、主権侵害を行ったことは国際法違反」と指摘する向きもある。ところが、マドゥロ氏拘束後もマドゥロ体制を維持することが認められていることからして「トランプ氏が望んでいるのは民主化によるベネズエラの体制変更ではなく、治安回復」と見る向きもあり、当面はベネズエラ問題の是非を問う専門家らの喧しい論議は続くだろう。

ただ、現実問題としてデフォルト（債務不履行）状態が続いてきたベネズエラの債務再編に対する期待が高まっていることも事実で、すでに米国がベネズエラの石油インフラ修復に資金を投じる意向を示していることや、ベネズエラ原油の対米供給が直ちに開始される（以前は中国向けだったとされる）と伝わっていることなども含めて、今後の米国経済に対する影響を前向きに受け止める向きも少なくはない。

地政学的リスクの高まりという点では、何よりNY金先物価格が急上昇したことが象徴的であったが、一方で米・日の株式市場にあっては意外なほど冷静かつ楽観的な反応が見られることとなった。むしろ、5日の米株市場ではNYダウ平均とフィラデルフィア(SOX)半導体株指数が大きく値を上げて市場最高値を更新するなど強気の反応が見られており、ベネズエラ問題に対する市場の初期反応が非常に落ち着いたものだったこと自体が、米株市場全体に広がる先行き楽観ムードを増幅したようなところさえあるものと思われる。

なお、外国為替市場の初期反応（5日）は当然、リスク回避目的による安全資産のドル買いで、一時的にもユーロ／ドルが大きく値を下げる場面も見られた。



指標（PMI）についても事前予想や前回実績を下回る結果となっており、当面は今週末までに発表される12月の米雇用統計や1月のミシガン大学消費者信頼感指数など、米国経済の足元の状況を示す追加情報を得るまで様子見とのムードが広がりやすい。

ことに、米連邦最高裁判所が今週9日に「審理済みの訴訟について判断を示す見通し」と伝わっていることに対する市場の関心は高い。トランプ政権が発動した「相互関税」の合法性を巡る訴訟が対象になる可能性があるとも伝わっており、仮に違法判断が下されば政権への打撃は避けられないものとなろう。米株市場はポジティブに反応するとの見方もあるが、ドルについては下値リスクに対する警戒が必要になると心得ておきたい。

だからと言って、ここでドル／円をショートしておくというのは必ずしも得策ではないと思われる。むしろ、ここは上向きの21日移動平均線（21日線）を下回る水準で推移しているユーロ／ドルに押し目買いを入れる戦略が有効と言えるのではないか。個人的には、ユーロ／ドルの下値の目安を一つに1.1650-70ドル圏を見ており、ひとまずは同水準で打診買いを入れてみたいと考える。

（01月08日 10:40）

ただ、前述したとおり米株市場の反応が非常に落ちていたものであったことからリスク回避のドル高はほどなく後退し、ユーロ／ドルも一目均衡表の日足「雲」上限水準に下値を支えながら、直ちに値を戻す動きとなっている（左図参照）。

もっとも、5日は12月のISM製造業景況指数が発表され、事前の予想より弱音の結果であったことがドルを売り戻す一因となった部分もある。加えて、翌6日に発表された12月の米購買担当者景気